

ごあいさつ



組織結成 55 周年を迎えて

協同組合 全国共同店舗連盟
代表理事 大木 稔

協同組合全国共同店舗連盟は、組織結成 55 周年（法人化 40 周年）を迎える運びとなりました。これもひとえに会員及び賛助会員各位のご協力、関係当局のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

中小小売商業の近代化のための小売商業店舗共同化（共同店舗化）は、国の重要な小売商業施策の一つであり、昭和 38 年より国の助成が行われ、昭和 42 年からは中小企業総合事業団（現中小企業基盤整備機構）及び都道府県により高度化資金の融資が行われています。

昭和 42 年に中小企業庁・中小企業振興事業団（現中小企業基盤整備機構）並びに全国及び各都道府県の中小企業団体中央会等のご助言、ご指導により、任意の全国組織である「全国小売商業店舗共同化連絡協議会」が結成されました。その後 2 度の組織変更を経て、現在の「協同組合 全国共同店舗連盟」に至っております。

全国に多くの共同店舗が設立し、地元で愛される共同店舗として発展し、地域の経済の担い手として地域経済の発展に貢献してまいりました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大により 2020 年度以降、経済、財政、金融、生活、労働、産業など様々な業種が景気後退し、経済的にも社会的にも極めて深刻な影響を与え、6 度にわたり補正予算を組むなど前例にない規模で財政支出を実施し、コロナ禍から経済正常化が進み 23 年度以降はインバウンド消費の回復、人手不足などによる賃金上昇が下支え要因となっている反面、資源高や円安による輸入物価の上昇を主因としたインフレが続き、食料品や電気・ガス料金の値上げなどが企業及び家計の圧迫に繋がっているなど、日本経済の下押し材料となっている。

共同店舗を取り巻く経営環境も、長引く売上不振、大型店やチェーン店等の競合店の進出による競争激化、空き店舗の増加、後継者難等数々の問題を抱えており、依然として厳しい経営環境にあると言わざるを得ない状況です。

コロナ禍の中で、WEB による「オンライン月例研修会」「定例理事会開催」など実施し、また、10 月は「令和 4 年度中小企業組合課題対応支援事業（連合会「全国組合」等研修事業）」を開催致しました。テーマは、「After コロナにおける地域貢献活動事例の習得」で、After コロナへ新たな取組みを実施している共同店舗の取組方法や考え方等のノウハウ等を習得

し、経営者の能力向上を図りながら、今後の共同店舗の経営課題の解決に繋がることを目的とした研修をハイブリット方式で実施致しました。全国から多数の参加を頂き、組合員から大変好評な研修事業ができました。

12月には、全国中小小売商団体連絡会(8団体)の主催による、「第21回全国中小小売商サミット」を経済産業省本館特別会議室で中小企業庁との懇談会を開催し、共同店舗連盟を代表として共同店舗の経営環境の厳しさを説明し、「サミット宣言文」「当連盟の要望書」等を角野然生中小企業庁長官に手渡し、その実現を要望致しました。その後、衆議院第一議員会館において「中小小売商業者への事業継続支援と消費喚起策の実施」「地域住民の生活を支え地域の社会経済に貢献する中小小売商業者への支援」等の「宣言文」「要望」を松野官房長官に手渡すことができました。

当共同店舗連盟としては、組合員皆様の役に立つ事業運営を心がけ、地域とのコミュニティを高め、地域貢献機能強化に努め、地域に不可欠な商業施設を目指してまいります。

また中小企業支援関係機関との連携をさらに強化しきめ細かい情報提供および共同店舗の新たな事業展開に繋がるシステムの構築に努めます。

最後に、全国共同店舗連盟の運営に関し、ご指導ご尽力頂きました関係各位に対して衷心より深く感謝申し上げますと共に今後も引き続きご指導ご鞭撻を賜ります様ご高配を伏しお願い申し上げます。